

児童手当・特例給付 認定請求書

周南市長 殿

提出年月日 令和 年 月 日
※受付確認年月日 令和 年 月 日

児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、市が請求者及び配偶者又は請求者と生計を同じくする者の必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。

請求者 (ふりがな) ①氏名 (法人名等) ②性別 男・女 ⑧支払金融機関 金融機関名称 支店・支所・出張所名
③生年月日 ④職業 ⑤配偶者の有無 口座番号(右詰め7桁) 口座名義人氏名(カナ)
⑥住所 (法人の場合は主たる事務所の所在地) 電話番号 ⑩加入している年金の種類
⑦個人番号

配偶者等 (ふりがな) ⑨氏名 生年月日 ⑪住所 (⑥と異なる場合のみご記入ください)
⑩職業 ⑫個人番号 本年(前年)1月1日現在の住所地

⑬ 児童 (ふりがな) 氏名 続柄 生年月日 同居別居の別 住所 (海外留学の場合は出国年月も記入) 監護の有無 生計関係 ※児童との関係 該当の場合のみ○印 ※児童区分

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は記入しないでください。字は楷書(かいしよ)ではっきり書いてください。

※ 市記入欄 認定・却下年月日 令和 年 月 日 支給開始年月 令和 年 月 支給区分 児童手当・特例給付 被用区分 被用・非被用 認定番号 第 号
令和 年分 所得合計額 雑損控除 医療費控除 小規模企業共済等控除 障害者控除 寡婦・ひとり親・勤労学生控除 施行令による控除 80,000 3歳未満分 円
3歳以上小学校修了前分 円
中学生分 円
計 円
備考 □ 出生 □ 法第8条第3項に該当 □ (夫・妻) 令和 年 月分まで 受給者の変更 □ 転入 前住所地()での最終支給年月:令和 年 月

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
また、請求者が個人であり、本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村(特別区を含みます。以下同様です。)に住所を有していた場合は、当該住所を下欄(本年(前年)1月1日の住所地)に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤及び⑭の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要がありません。
- 5 ⑨、⑩、⑪及び⑫の欄は、2人以上で児童を養育(監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。)している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者等には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑪の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を記入してください。また、配偶者等が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に⑩と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄(本年(前年)1月1日現在の住所地)に記入してください。
- 6 ⑬の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、⑬の「住所」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
- 8 ⑬の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 ⑭の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
イ「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等(マイナンバー制度による情報連携を含みます。)によって市町村長(特別区の区長を含みます。以下同様です。)が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。)
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年(1月から5月までの月分については、前々年をいいます。)の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ 請求者の親族ではないが、前年(前々年)の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ ⑬の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類